

意見書案第 8 号

核兵器禁止条約の締結を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年9月24日

福岡市議会

議長 阿部 真之助 様

提出者 福岡市議会議員

松尾 りつ子

田中 たかし

森 あやこ

近藤 里美

倉元 達朗

池田 良子

核兵器禁止条約の締結を求める意見書

2017年7月、核兵器を全面的に違法化する核兵器禁止条約が、国連で採択されました。核を使用すると威嚇を行うことの禁止も盛り込まれ、核抑止力の考え方を明確に否定することにつながるものとなっています。

同条約は、50か国が批准後90日で発効することになっています。日本は唯一の戦争被爆国として、核廃絶の先頭に立ち条約への参加を果たすとともに、他国にも参加を促し、参加できない国もどのような条件であれば参加が可能なのか、議論を主導する国として期待が寄せられています。

長崎市の田上富久市長は平和祈念式典で、「世界から核兵器をなくそうと積み重ねてきた人類の努力の成果が次々と壊され、核兵器が使われる危険性が高まっている」と指摘し、「唯一の戦争被爆国の責任」として同条約への署名、批准を強く迫りました。また、広島市の松井一實市長も平和記念式典で、「日本政府には唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いをしっかりと受け止めていただきたい」と述べました。

2017年には核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞したものの、その後米国とロシアのINF（中距離核戦力）全廃条約の失効、NPT（核不拡散条約）再検討会議の状況、核兵器の近代化の進展など、核兵器廃絶に向けた動きは今、世界的に停滞しています。今こそ日本が、米国の核の傘や核抑止力に依存するのではなく、核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを発揮するときです。そして、核のない世界を目指す姿勢を積極的に発信し、核使用禁止の国際的機運を高め、核兵器禁止条約を締結すべきです。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、速やかに核兵器禁止条約を締結されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、
内閣官房長官 宛て

議 長 名